

# 第8回紀の川市水道事業 運営審議会

## 資料

日 時：平成30年12月14日（金）午前9時30分～  
場 所：紀の川市役所4階 402会議室

紀の川市上下水道部



## 会議次第

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 報告事項

(1) ご意見お伺いシートの取りまとめについて

(2) 公営企業会計の仕組みについて

4. 協議事項

(1) 今回審議会の論点について

(2) 審議ポイントの整理について

(3) 前回審議会での意見に対する考え方について

(4) 財政計画の再検討について

5. その他

6. 閉会

## ○紀の川市水道事業運営審議会委員・事務局職員名簿

### ◇委員名簿

区分	ふりがな 氏名	所属等
学識経験者	にとうのぶまさ 仁藤伸昌	近畿大学生物理工学部 地域交流センター長
学識経験者	せんだひろむ 千田弘	元桃山町助役
学識経験者	たむらよしお 田村佳央	元紀の川市水道部長
水道使用者代表	よこやまさだお 横山定雄	打田地区代表
水道使用者代表	なかもととしゆき 中本智幸	粉河地区代表
水道使用者代表	うのこうさく 宇野耕作	那賀地区代表
水道使用者代表	となかいさむ 戸中勇	桃山地区代表
水道使用者代表	やまだもりひこ 山田守彦	貴志川地区代表
水道使用者代表	のむらそうご 野村壮吾	紀の川市立地企業連絡協議会会长
水道使用者代表	ほりあつこ 堀貴己	那賀町商工会女性部部長
水道使用者代表	やまもとすみ 山本寿美	紀の川市婦人会会长
水道使用者代表	みぎうめやはよ 右梅八世	紀の川市更生保護女性会貴志川分会長
水道使用者代表	わきたやすみ 脇田保美	JA紀の里かがやき部会

### ◆事務局職員

役職	ふりがな 氏名	備考
上下水道部部長	うえなかかつひこ 上中勝彦	
上下水道部次長(兼水道工務課長)	さんどうくにひこ 山東邦彦	
水道技術管理者	ながおかまさひと 長岡政仁	
水道工務課班長	はばたひさはる 羽端久晴	
水道工務課班長	なかたにけんいち 中谷健一	
水道総務課長	くりもとむねひこ 栗本宗彦	
水道総務課班長	あづまひでき 東日出樹	
水道総務課班長	かめいあきひこ 亀位晃彦	

## 第8回 紀の川市水道事業運営審議会 資料①

### 3. 報告事項

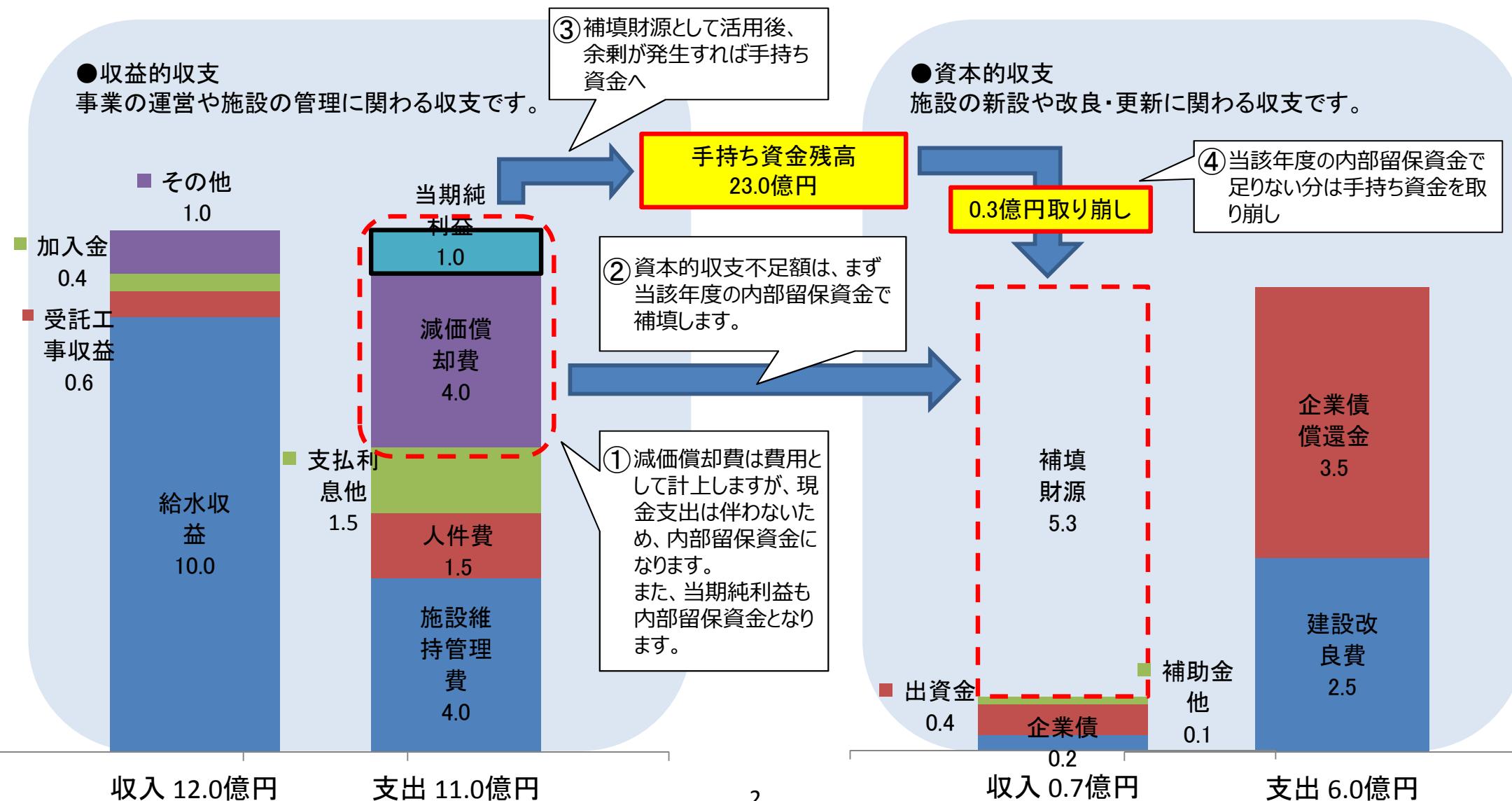
## (1) ご意見お伺いシートとりまとめ

NO	開催日	調査・審議事項	内容	ご意見	事務局対応
1	平成30年7月4日	投資計画	災害対策	最近の大規模災害等を考えると、水道管の劣化箇所など早急に調査し、いつ起こるか分からぬ災害等に備え、十分な体制を備えて欲しい。災害対策をはじめ、水道事業を維持・確保するための必要な費用負担であれば、利用者として料金の値上げは理解できる。	ご意見を参考に、災害対策や危機管理の観点から、投資計画に基づき、効果的な施設の更新に努め、また、組織人員体制についても危機管理マニュアルに基づき、十分に対応できるよう努めたいと考えます。(投資計画の具体化に関しては、毎年度の事業計画、予算審議を経て事業実施に取り組む予定です。)
2	平成30年10月3日	水道料金改定の検討について	改定期間と改定率	人口減少をはじめ、市の水道事業の現状と将来の見通しを踏まえると、90億円の投資計画、10億円以上の資金確保が必要であることは理解できる。また、度々、料金改定するのではなく、装置産業である水道事業の形態からも中長期の投資計画を見据え、改定後十数年は据え置くことを念頭に算出した約20%増の料金改定が必要なことも理解できる。	料金改定ありきではありませんが、給水人口の見通しや施設の更新計画を見据えると、一定程度のご負担をお願いしなければならないと考えています。 料金改定率と改定期間については、審議会でのご意見を踏まえ、慎重な検討が必要と考えていますので、引き続き、ご審議のほどお願いします。

## (2) 公営企業会計の仕組みについて

公営企業会計の収支の区分と資本的収支不足額を補填する仕組みを下記に示します。

水道事業会計は、収益的収支と資本的収支に区分されます。



## 第8回 紀の川市水道事業運営審議会 資料②

### 4. 協議事項

## (1) 今回審議会の論点について

### ア 審議内容の確認

#### 【投資計画の検討】= 今後20年間で90億円

- ・第6回審議会 審議事項 承認済み
- ・3年に1施設を目安に耐震化
- ・20年間で約90億円の投資が必要

今回（第8回）の審議会において、前回の審議会での意見を踏まえ、料金改定の必要性、料金改定率、改定間隔について審議

#### 【料金水準の検討】= 改定率、改定間隔の検討

- ・第7回審議会 審議事項
- ・人口減少等により給水収益が減少（将来的に収益的収支で赤字となる見込み）
- ・現行の料金水準では、2026年（H38）に資金不足に陥り、事業が運営できない。
- ・中長期的に投資計画を実現し、収益性及び資金を確保するためには約20%程度の料金改定が必要（算定要領等に基づく試算）

#### 【料金体系の検討】= 算定要領に基づく試算

- ・第7回審議会において提案
- ・算定要領における手順（総括原価の算定・分解→料金区分への配分→料金への配賦）に沿って試算
- ・現行の料金体系の課題を分析（基本料金、少量使用者の従量料金が安価）

料金水準（改定率、改定間隔）の方向性を見出した後、これまでのご意見を深めながら審議を実施

#### 【料金表案の作成】

- ・料金体系の検討後、具体的な料金表案について審議（第10回以降の審議会 審議事項）

## (2) 審議ポイントの整理について

### ア 重点目標の再確認

将来においても安全で安心な水道水を供給し続けるため、財政計画の策定に当たっては、以下を重点目標として掲げています。

重点目標	設定理由
① 可能な限り収益的収支で黒字確保	健全経営、独立採算の観点から慢性的な赤字を回避 ⇒慢性的な赤字＝料金改定の必要性
② 投資計画の財源を確保	安全で安定した水の供給するためには、計画的な施設・管路の更新は必須 ⇒担保となる財源を確保
③ 企業債残高対給水収益比率の抑制 (企業債残高の縮減)	持続可能かつ健全な経営 次期投資計画(中長期計画)への備え ⇒20年後で水道事業は終了しない。長期的な視点による運営が必要
④ 持続可能な水道とするための最低限の資金確保	

## イ 前回審議会での意見

料金改定に関する前回審議会での意見は次のとおりです。

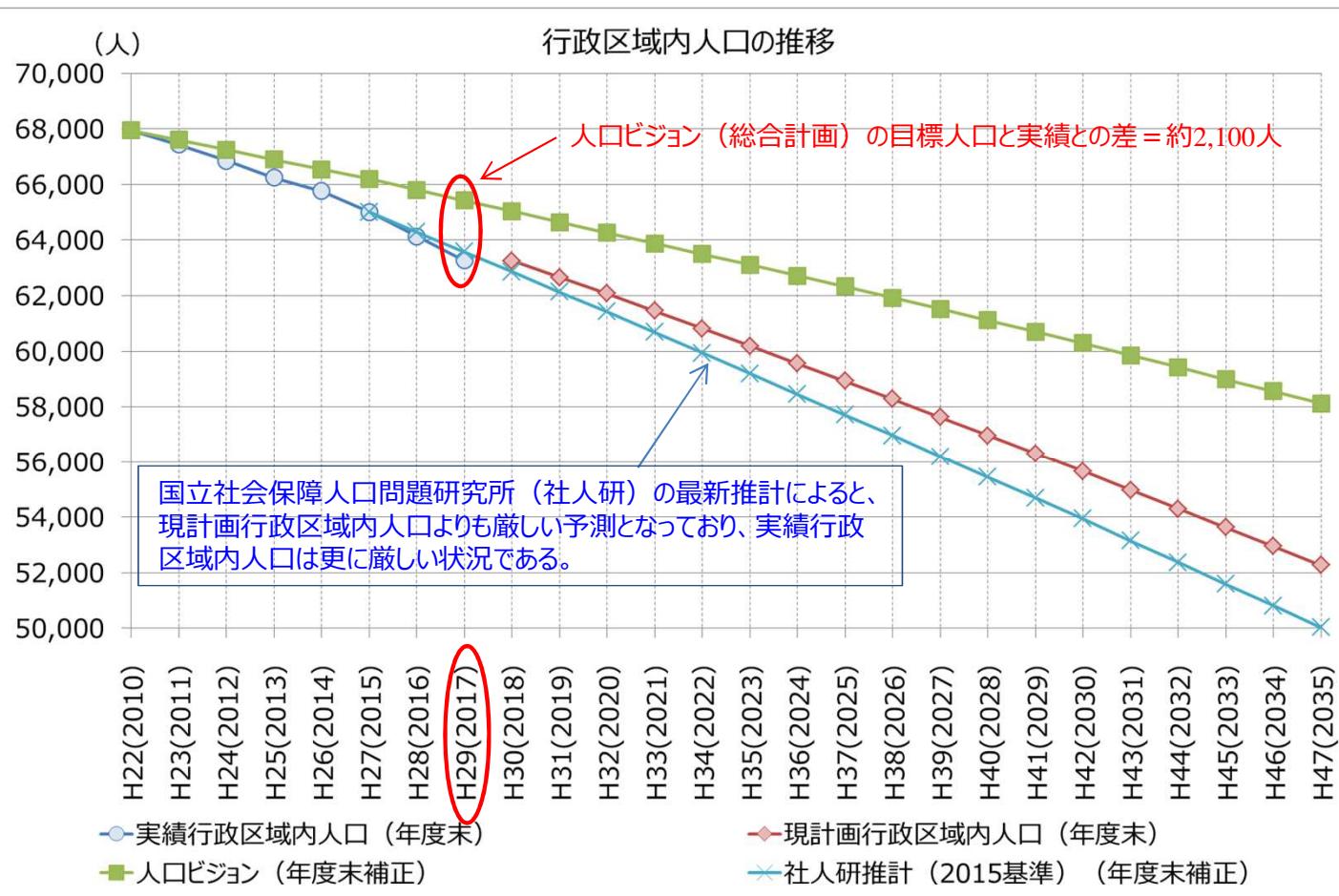
議題	意見
料金改定について	<p>① 年間有収水量(料金収入)の見通し(減少率)が過大となっていないか</p>
	<p>② 企業債残高の減少割合(70億円→40億円)が過大となっていないか。市民一人当たりの企業債残高が現状より減少することを目標にするなど、条件を変えてはどうか。</p>
	<p>③ 単年度決算の状況から20%改定というのは説明がつかないのではないか。</p>
	<p>④ 改定間隔(改定のスパン)を再考してはどうか。           <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> こまめな改定間隔</li> <li><input type="checkbox"/> 10年程度での改定間隔</li> <li><input type="checkbox"/> 長期的な計画を勘案した改定間隔</li> </ul> </p>

### (3)前回審議会での意見に対する考え方について

#### ア 給水収益(年間有収水量)の見通し(意見①と③に対して)

給水収益の見通しに当たっては人口の減少率が重要な要因となります。

県推計人口が23年連続減少し、今回の減少率が過去最大と報道されましたが、本市も同様に厳しい状況であることは下記グラフからも明らかです。人口減少が料金改定の最大の要因といつても過言ではありません。



【参考】年間有収水量の推移

（単位：千m<sup>3</sup>、簡易水道含む）

	H25	H26	H27	H28	H29
有収水量	6,730	6,595	6,540	6,490	6,463
増減	▲43	▲135	▲55	▲50	▲27

行政区域内人口と同様に減少を続けており、年平均 = 60千m<sup>3</sup>減少しています。

## イ 企業債残高対給水収益比率の目標設定について(意見②に対して)

### (ア) 企業債残高対給水収益比率の状況

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模が経営に及ぼす影響を示す指標です。

$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$$

#### 【企業債残高対給水収益比率の状況】

	紀の川市	総合計画目標 (2022年)	類似団体平均	県平均	全国平均
2016(H28)年数値	715%	559%	307%	460%	271%
市の現状との差	—	▲156%	▲408%	▲255%	▲444%

現状は他の水道事業と比較して、非常に企業債が大きい状況であり、独立採算性を原則とする水道事業としては、良好な経営状態と言えないのが実態です。

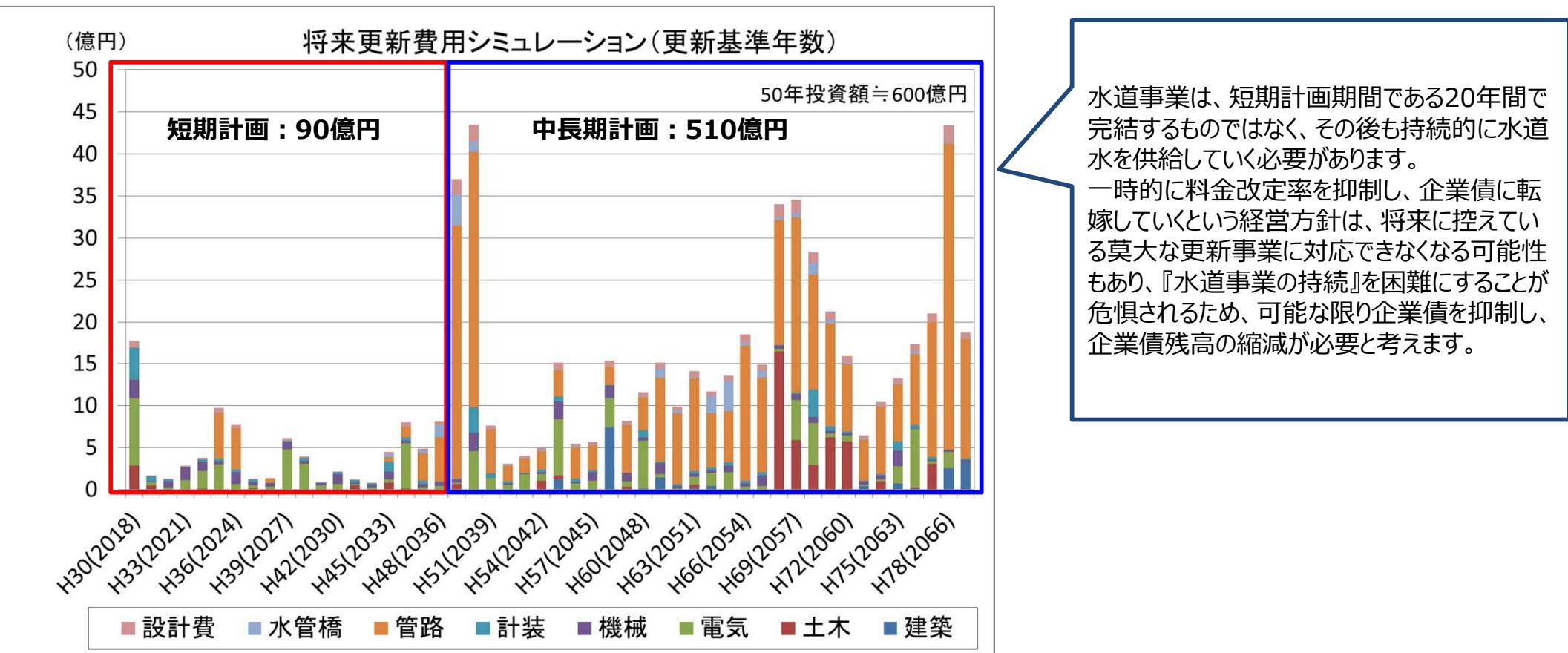


さらに、重点目標として企業債残高対給水収益比率の抑制を掲げているのには、短期計画期間での投資計画（20年で約90億円）の後には、中長期計画期間の投資計画が控えており、それらにも対応できる長期的な視点が必要になるからです。

## (イ) 今後の更新計画(意見②と③に対して)

短期計画「20年間で90億円」の後には、水道管路が本格的な更新時期を迎えることから、中長期計画としては「その後の30年間で510億円」（第5回資料記載）という莫大な更新事業に対応していく必要があります。

### 【今後の更新費用シミュレーション】



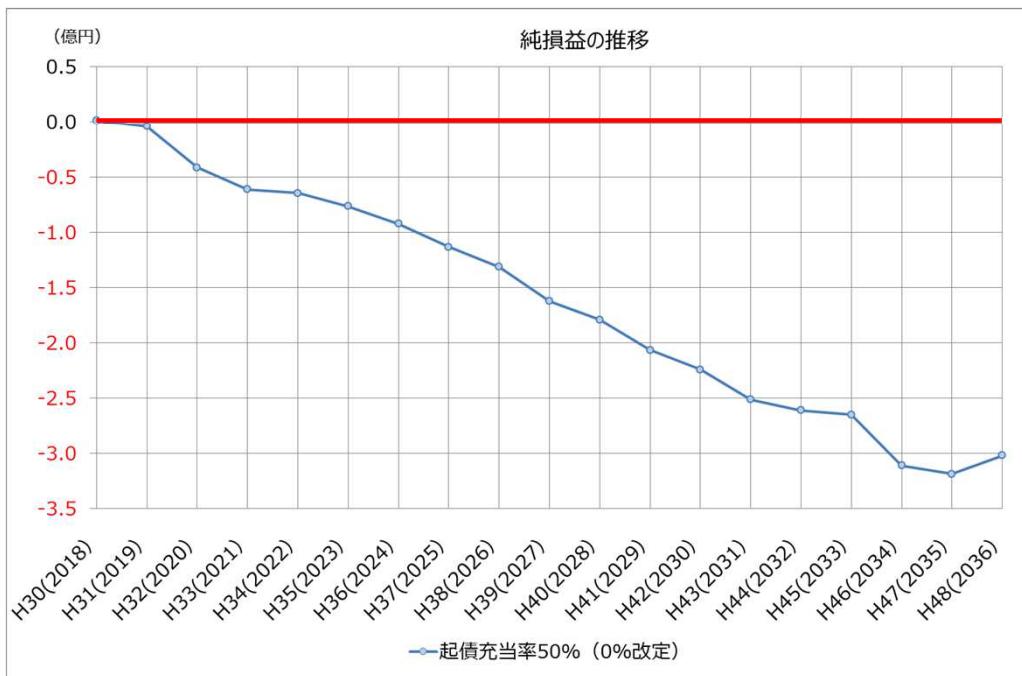
水道事業は、短期計画期間である20年間で完結するものではなく、その後も持続的に水道水を供給していく必要があります。一時的に料金改定率を抑制し、企業債に転嫁していくという経営方針は、将来に控えている莫大な更新事業に対応できなくなる可能性もあり、『水道事業の持続』を困難にすることが危惧されるため、可能な限り企業債を抑制し、企業債残高の縮減が必要と考えます。

## ウ 将来を見通しての料金水準(意見③に対して)

平成29年度（2017年度）決算では「収益的収支」で黒字になっています。しかし、黒字分と減価償却費によって、「資本的収支」の補填をしきれず、手持ち資金を取り崩している状況です。

今後は、人口の減少等に伴う料金収入の減少により、「収益的収支」が赤字に転じることが予測され、その赤字幅も年々増加する見込みです。「収益的収支」の悪化に伴い、手持ち資金を取り崩す必要があり、平成34年度（2022年度）には最低限度の資金確保額10億円を下回ることになります。

### 【現行の料金水準による「純損益」、「資金残高」の推移】

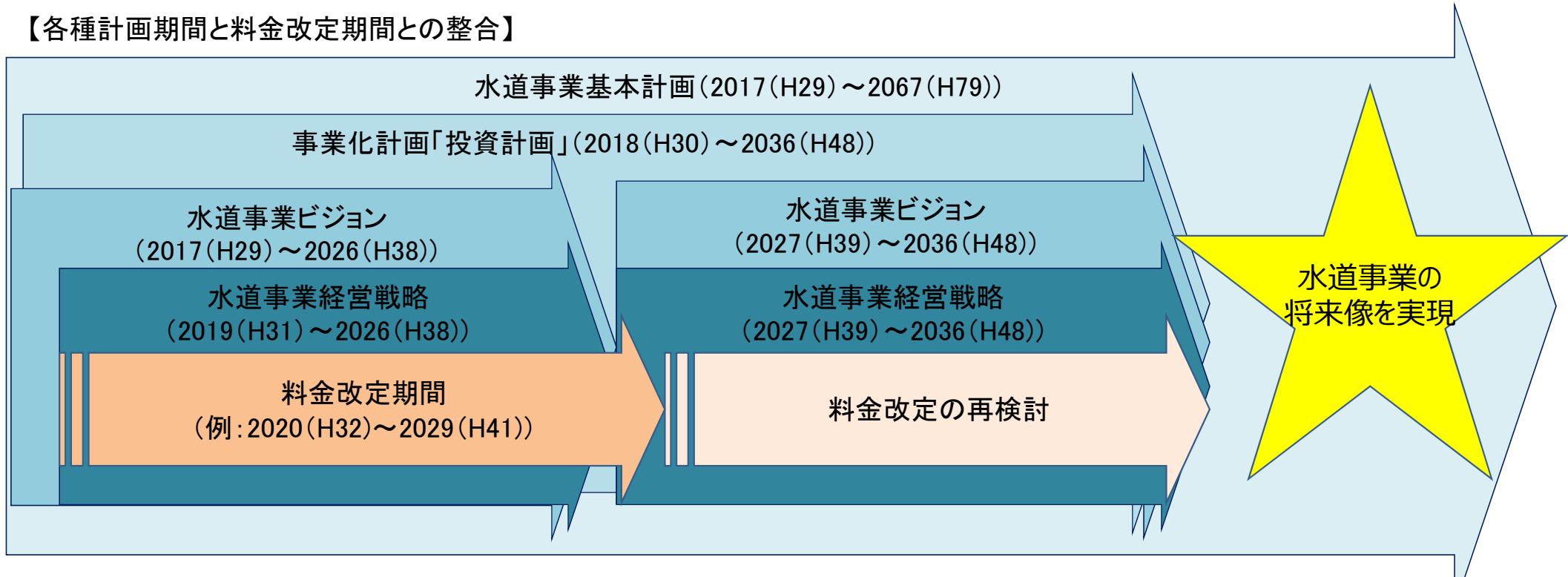


装置産業である水道事業において、安全で安定した水を供給するためにも計画的な施設の投資（更新）計画を実現することは必須ですが、投資計画を実現するために必要な財源の確保、さらに、人口減少に伴う給水収益の減少に耐えうる健全な経営を実現するためにも、将来を見通しての料金水準の設定が必要になります。

## エ 料金改定間隔について(意見④に対して)

改定間隔の検討に当たっては、段階的に改定することで一度の改定率をどの程度抑制できるかも重要ですが、前述のとおり、その時々の改定時において、投資計画の財源確保をはじめ、いかに重点目標を達成できるかが重要なポイントとなります。

### 【各種計画期間と料金改定期間との整合】



将来にわたり水道水を安定的に供給するため、施設や水道管の更新計画を取りまとめた「水道事業基本計画」や「投資計画」に基づき、計画的かつ効率的な更新を進めていく必要があります。また、基本計画の着実な推進と水道サービスの充実など、今後10年の水道事業の将来像をとりまとめた「水道事業ビジョン」を策定しており、さらに今後は、経営の基本計画である経営戦略の策定が義務付けられています。

料金改定率決定に当たっての料金算定期間については、水道事業の将来像を実現するために策定した水道事業ビジョン、水道事業ビジョンに掲げる施策を実現するための経営の基本計画である経営戦略との計画期間を考慮する必要があることから、10年以上の視点に基づく改定期間が最善と考えます。

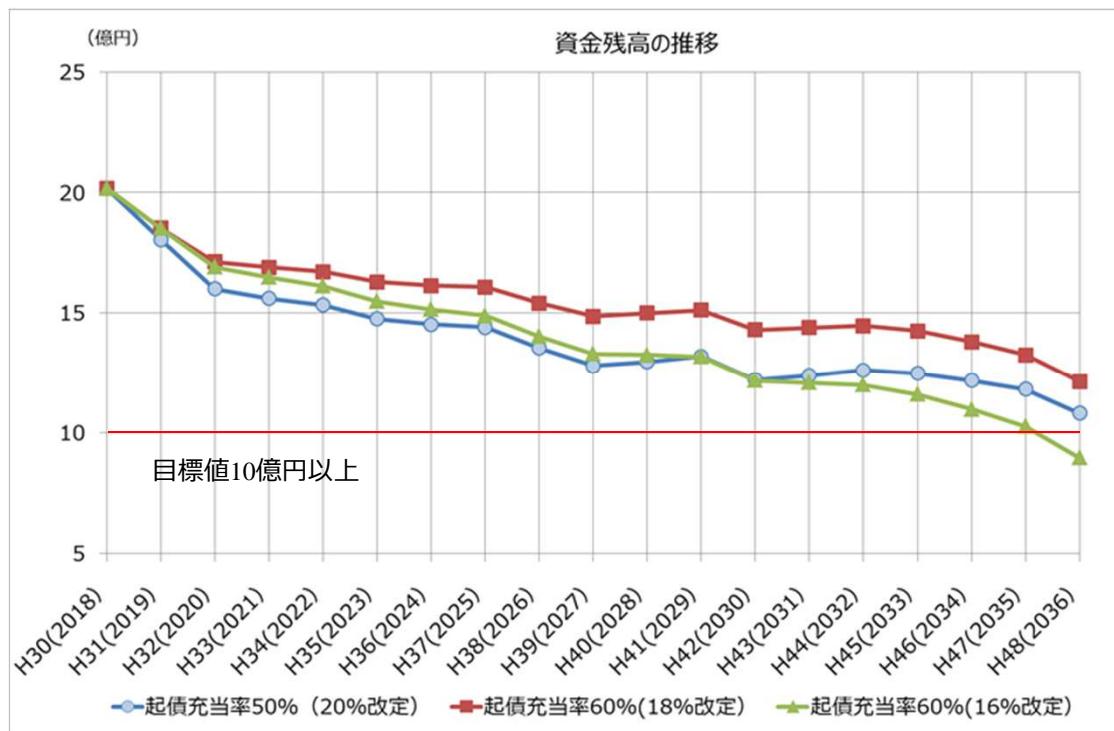
## (4) 財政計画の再検討について

### ア 起債充当率の設定

起債充当率の設定は、料金改定率に大きな影響を及ぼすため、事業費に対して、どの基準まで起債充当率を許容できるのか試算する必要があります。

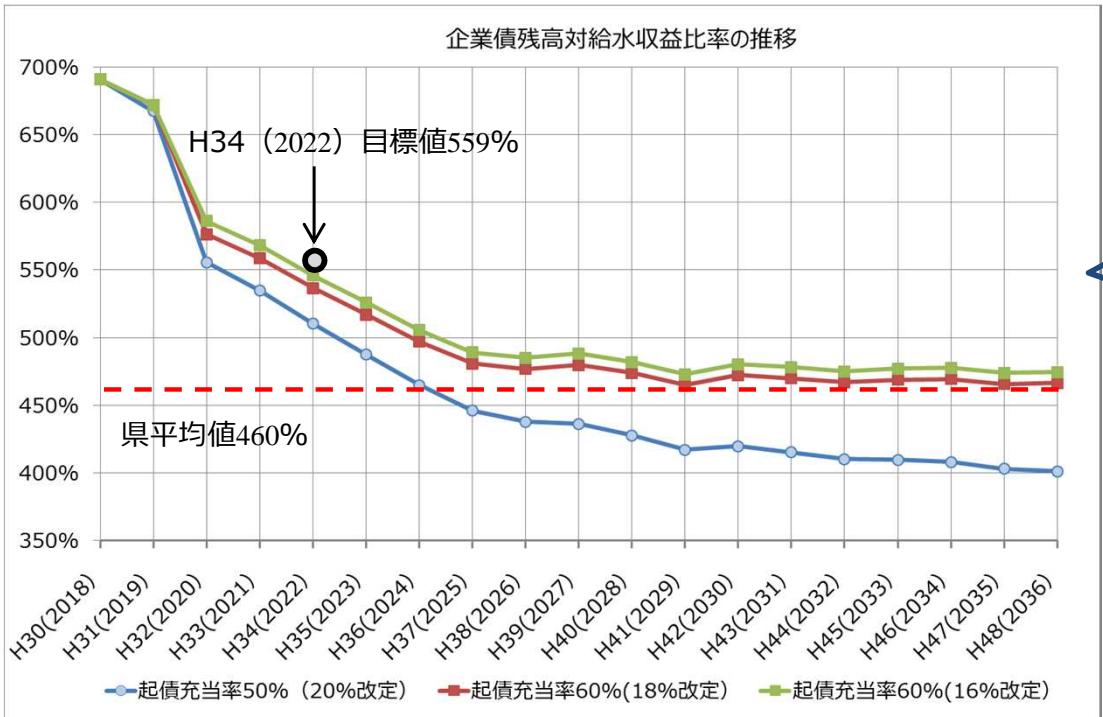
設定の基準に当たっては、重点目標の達成を見据え次の①～④を条件としました。

- ① 20年で90億円の投資に対する財源を確保しつつ、最低限10億円程度の資金を確保
- ② 長期総合計画における、企業債残高対給水収益比率の目標値 = 559%（平成34年度（2022年度））を達成
- ③ 中長期的には企業債残高対給水収益比率の県内平均値460%（平成28年度（2016年度）値）を目指す
- ④ 起債充当率の変更に伴う料金改定率の変更は2%きざみで試算



条件①  
20年間で90億円の投資に対する財源を確保しつつ、最低限度の資金10億円程度の確保

□ 起債充当率60%（16%改定）の場合、資金確保が困難



### 条件②

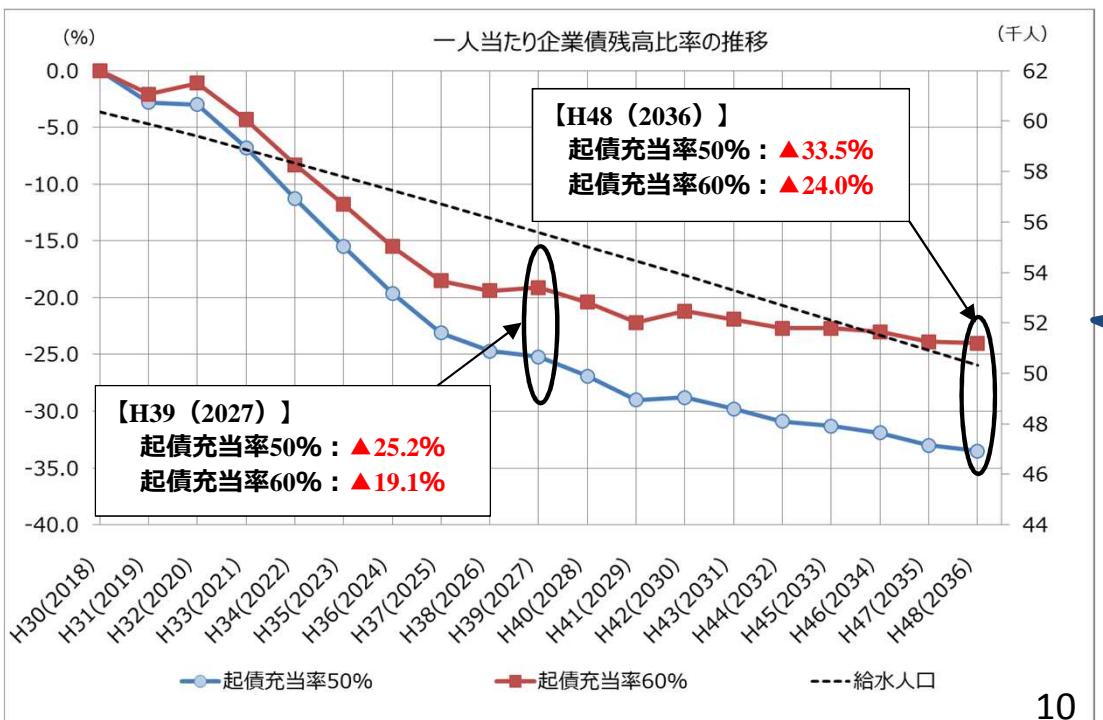
長期総合計画における、企業債残高対給水収益比率の目標値 = 559% (平成34年度 (2022年度) ) を達成

- 起債充当率60% (16%改定) の場合、546%と目標値に対して余裕度が少ない

### 条件③

中長期的には企業債残高対給水収益比率の県内平均値 460% (平成28年度 (2016年度) 値) をを目指す

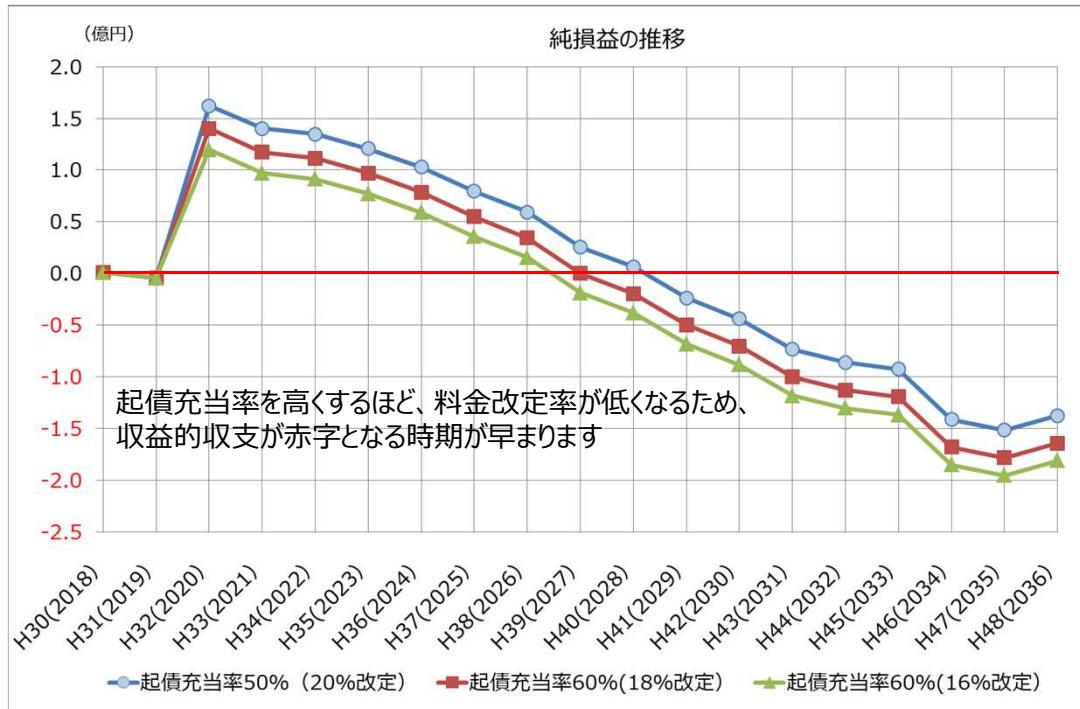
- 起債充当率50% (20%改定) の場合、県平均値である460%を十分下回ることが可能



### (参考)

平成30年度 (2018年度) を基準として、一人当たり企業債残高比率の推移を表しています。

- 起債充当率50%、60%のいずれも一人当たりに換算すると大幅な減少が見られますが、他団体との比較や後年度の投資計画を考慮すると、過度な削減では無いと考えます。



重点目標①=「可能な限り収益的収支で黒字確保」

- 起債充当率50%(20%改定)=9年間(2028まで)黒字
- 起債充当率60%(18%改定)=7年間(2026まで)黒字
- 起債充当率60%(16%改定)=7年間(2026まで)黒字

	起債充当率	料金改定率	資金残高の状況	企業債残高対給水収益比率の状況		純損益の状況 (改定後の黒字期間)
				総合計画の目標達成	県平均との比較	
①	50%	20%	○	◎	◎	○
②	60%	18%	◎	○	○	△
③	60%	16%	×	△	○	△

投資計画を見据えた期間（平成48年度（2036年度）まで）による試算では、「資金残高の状況」、「純損益の状況」に関して、一部、条件をクリアできない項目もありますが、先の審議会において、「改定間隔の再考、10年程度での改定間隔」という意見もあり、「企業債残高対給水収益比率の状況」において、第2次紀の川市長期総合計画の目標値（平成34年度（2022年度）に559%）を達成できるレベルとして、起債充当率60%で改定率16%を下限値として、次の「イ 改定間隔の検討」を行います。

## イ 改定間隔の検討

これまで、20年間で約90億円の投資計画の実現と、その財源を確保しつつ、最低限10億円程度の資金を確保するためには、約20%程度の料金改定が必要という「投資計画と資金面での視点」による審議が中心でした。しかし、20年間で約90億円の投資計画の後に控える更新計画を考慮すると、慢性的な赤字経営により、資金減少に歯止めが利かなくなる状況は、健全で持続可能な水道事業を経営するためにも避ける必要があります。（※また、収益的収支で赤字が続くことで、繰越欠損金を有することとなった場合、企業債借り入れに制限を受けることとなり、投資計画の財源確保に影響が生じます。）

料金改定間隔の検討に当たっては、段階的な改定により、一度の改定率をどの程度抑制できるかという視点も重要ですが、前述の重点目標を達成できるかが前提となります。また、投資計画や水道事業ビジョンをはじめ、各種計画との整合を図る必要があります。

重点目標①に掲げる収益的収支で黒字を確保し、健全で持続可能な水道事業を目指すためにも10年程度の中長期的な視点に基づく改定期間が最善と考えます。

### （ア） パターン1

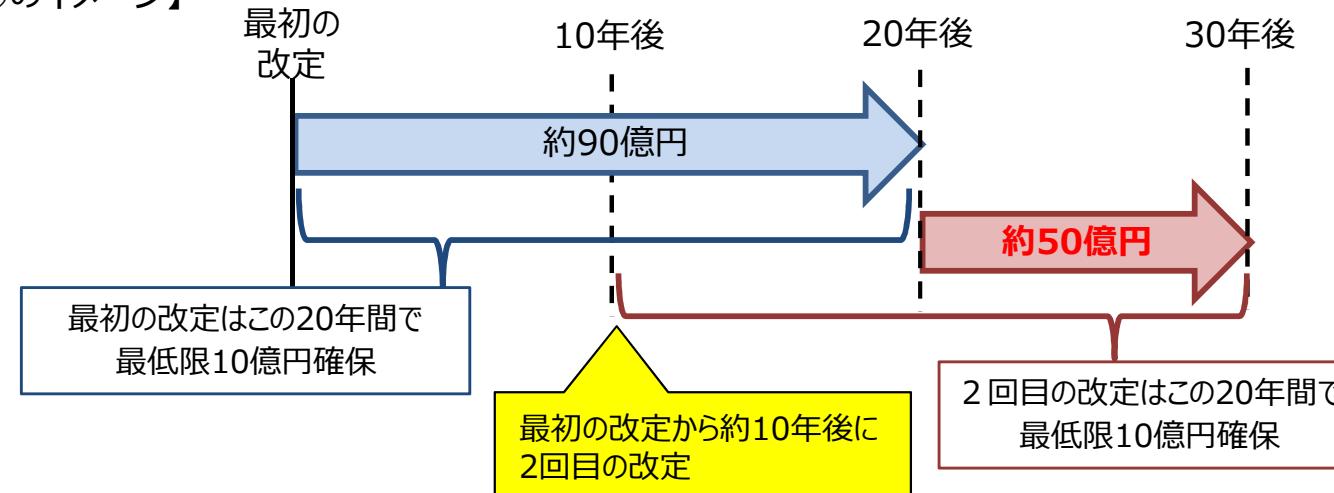
#### 【パターン1】

改定間隔の検討に当たっては、以下を条件としました。

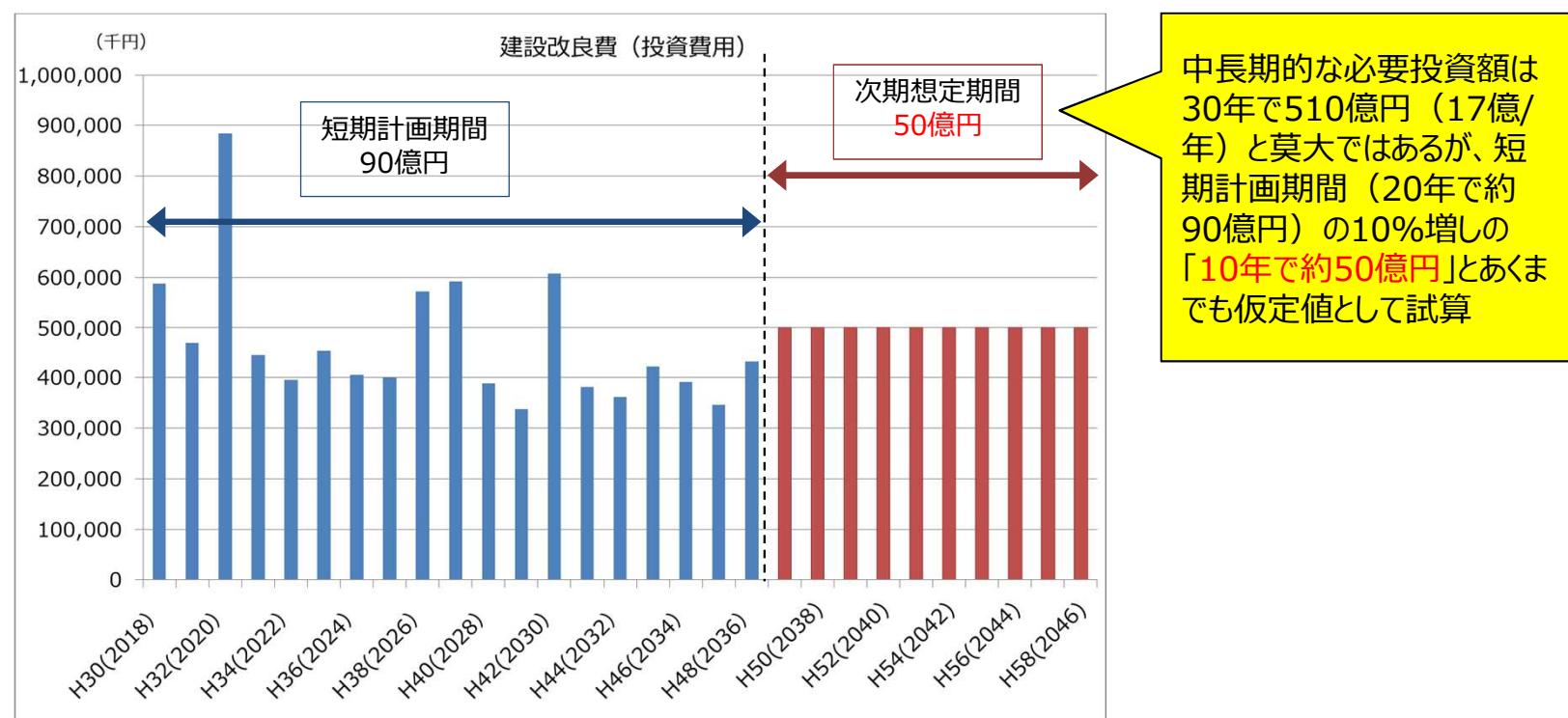
- ① 重点目標①「可能な限り収益的収支で黒字確保」を達成するため、平成32年度（2020年度）に料金改定を実施したと想定し、2回目の改定時期を1回目の改定年度を含む10年後の平成41年度（2029年度）と設定
- ② 長期総合計画における、企業債残高対給水収益比率の目標値（559%）を平成34年度（2022年度）に達成
- ③ 上記②を達成可能な起債充当率と改定率（起債充当率50%で改定率20%、起債充当率60%で改定率18%、起債充当率60%で改定率16%の3種類）を対象に試算
- ④ 2回目の改定の際の起債充当率を60%に統一して試算
- ⑤ 料金改定率の変更は2%きざみで試算
- ⑥ 平成49年度（2037年度）以降の人口予測値、有収水量予測値は、前年からの減少と同等値が減少するものと仮定
- ⑦ 中長期的な事業の安定化を考慮して20年間において10億円以上の資金を確保の視点を考慮
- ⑧ 10年後程度に想定する2回目の改定ではさらに先の10年間の事業も考慮し、10億円以上の資金を確保の視点を考慮
- ⑨ 中長期的な必要投資額は30年で510億円と莫大ではあるが、現実路線として、短期計画期間（20年で約90億円）の10%増しの「10年で約50億円」と仮定

## パターン1の補足説明

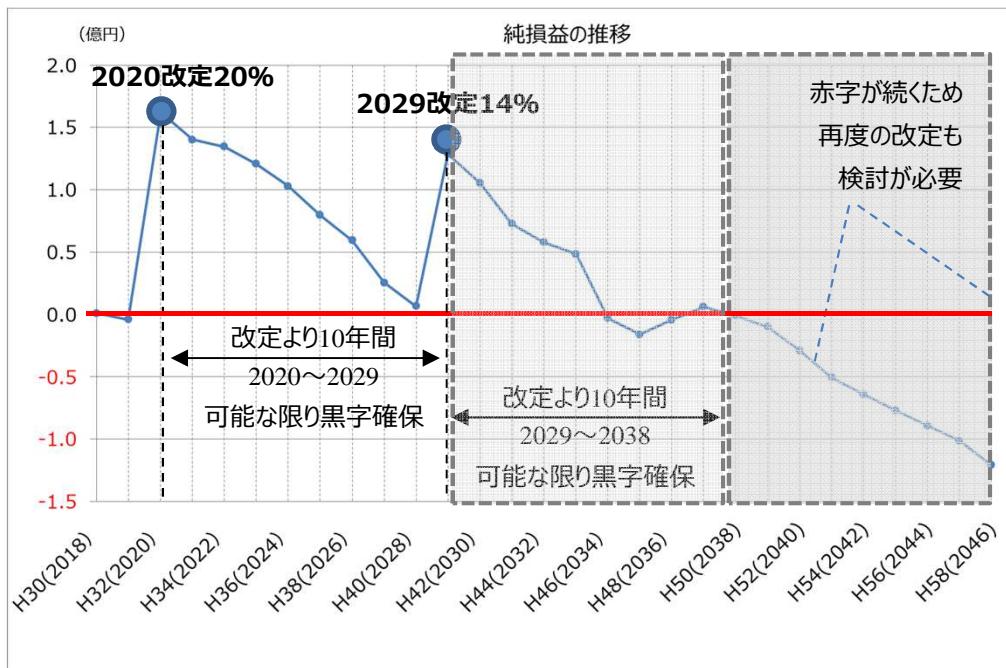
### 【検討条件⑦、⑧、⑨のイメージ】



### 【検討条件⑨のイメージ】

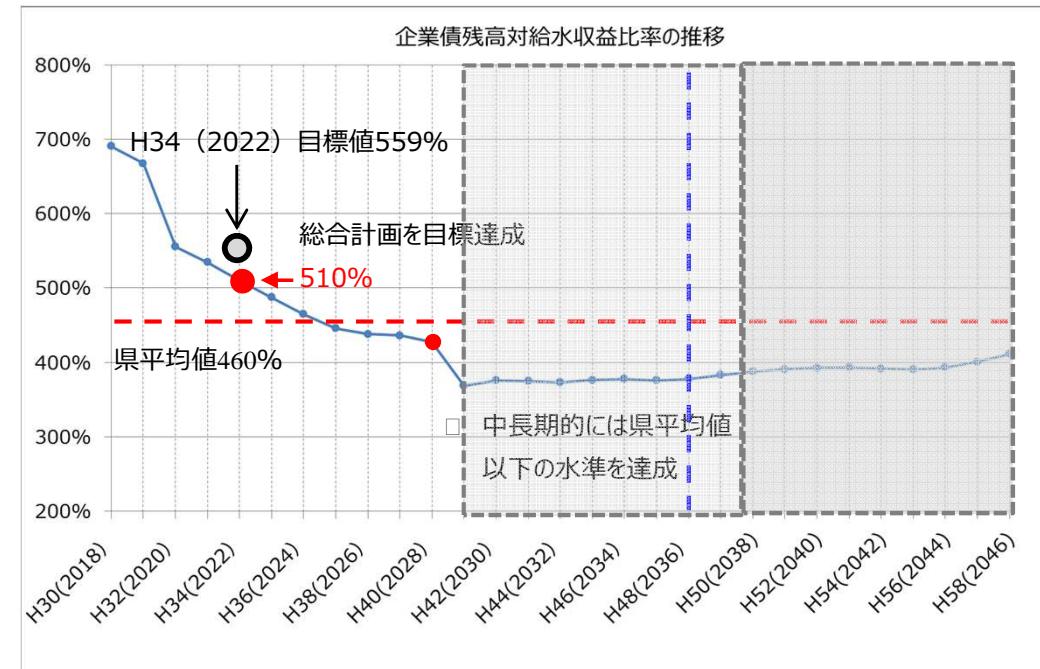
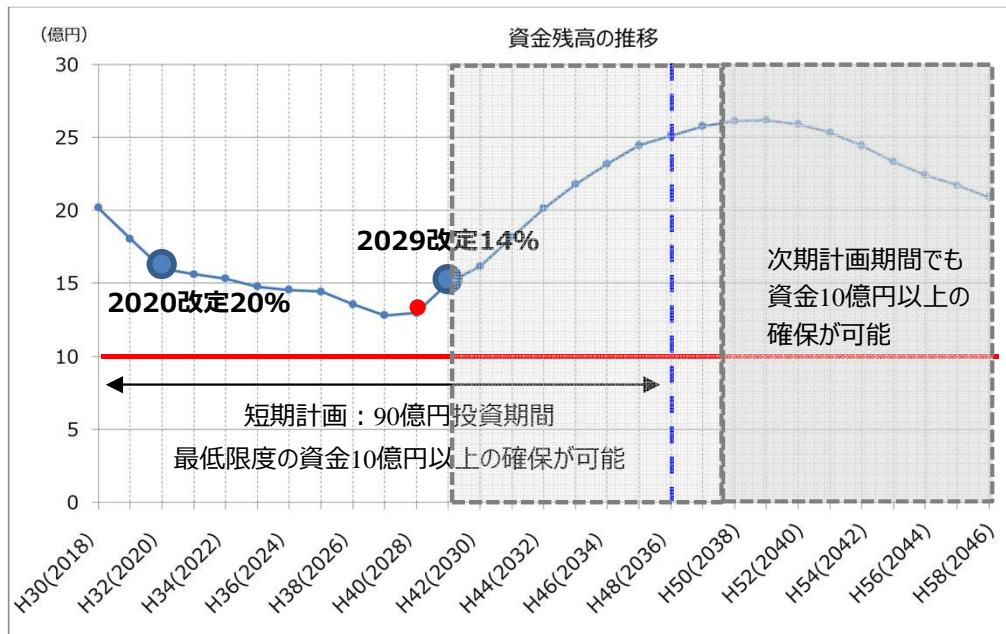


## パターン1 – ①【起債充当率50%、料金改定率20%】

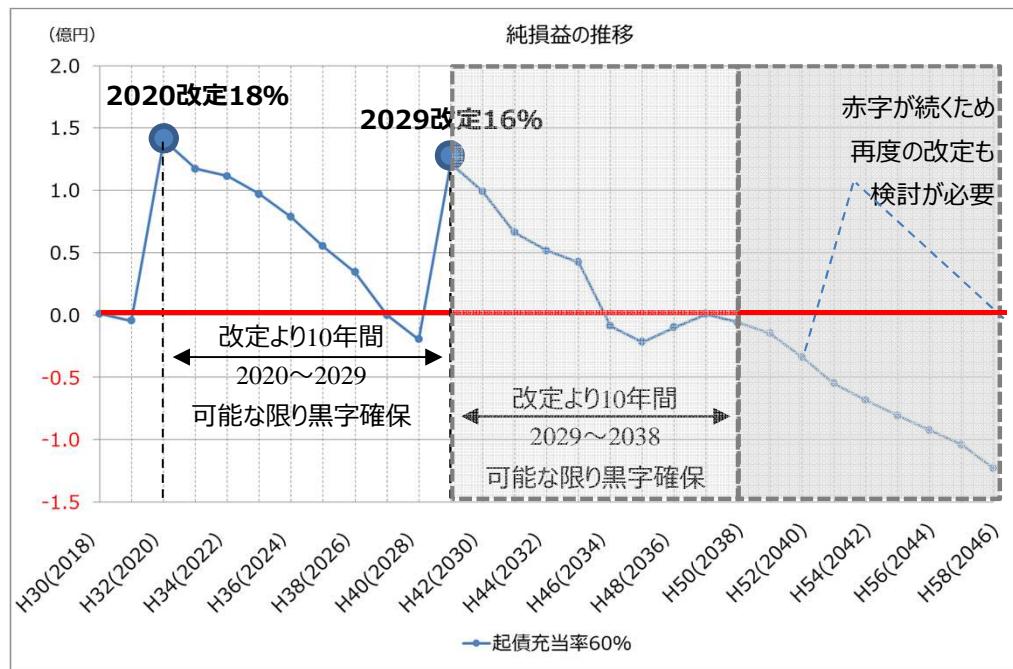


充当率	最初の改定率	2回目の改定率	実質改定率
50%	20%	14%	36.8%
2028年度資金残高			2028年度企業債残高対給水収益比率
1,297,461千円			428%

重点目標①の「可能な限り収益的収支で黒字確保」の実現に関しては、最も達成度が高い。  
 重点目標③の「企業債残高対給水収益比率の抑制」に関しては、起債充当率を50%とすることで、2028年度には県平均値水準以下に抑制可能である。また、将来的に給水人口の減少が予想される中で、2回目の改定率が14%と最も改定率を抑制することができ、2回目の改定検討の際には、より柔軟な対応が可能である。

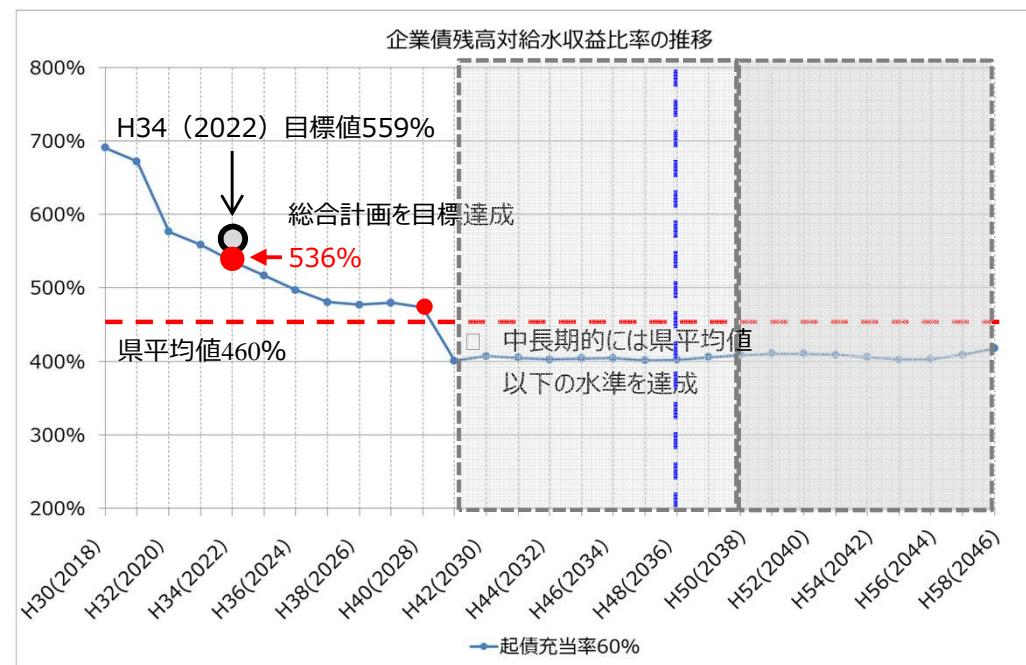
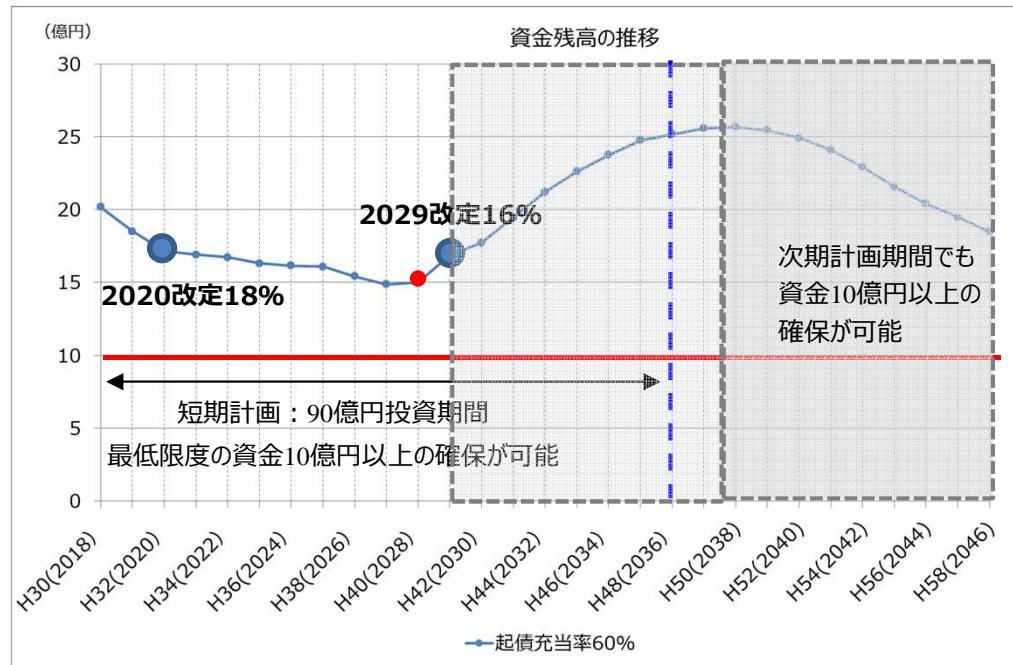


## パターン1 – ②【起債充当率60%、料金改定率18%】

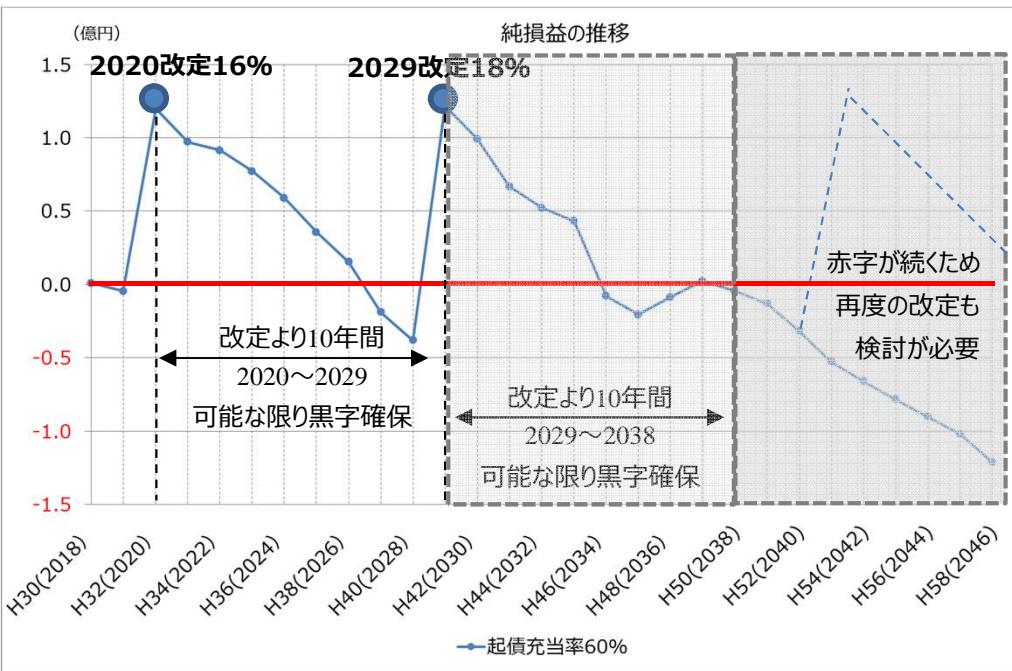


充当率	最初の改定率	2回目の改定率	実質改定率
60%	18%	16%	36.88%
2028年度資金残高			2028年度企業債残高対給水収益比率
1,500,986千円			474%

重点目標①「黒字確保」に関しては、2回目の料金改定前に若干赤字が生じるもの、資金残高が約15億円と、重点目標④の「最低限の資金確保（20年後に10億円以上確保）」の実現に関しては、最も余裕があり、③「企業債残高の抑制」に関する達成度を考慮すると、比較的バランスの取れた起債充当率と料金改定率と言える。  
2回目以降の改定に際して、後年度の多額の投資計画を考慮すると、若干余裕のある対応が可能である。

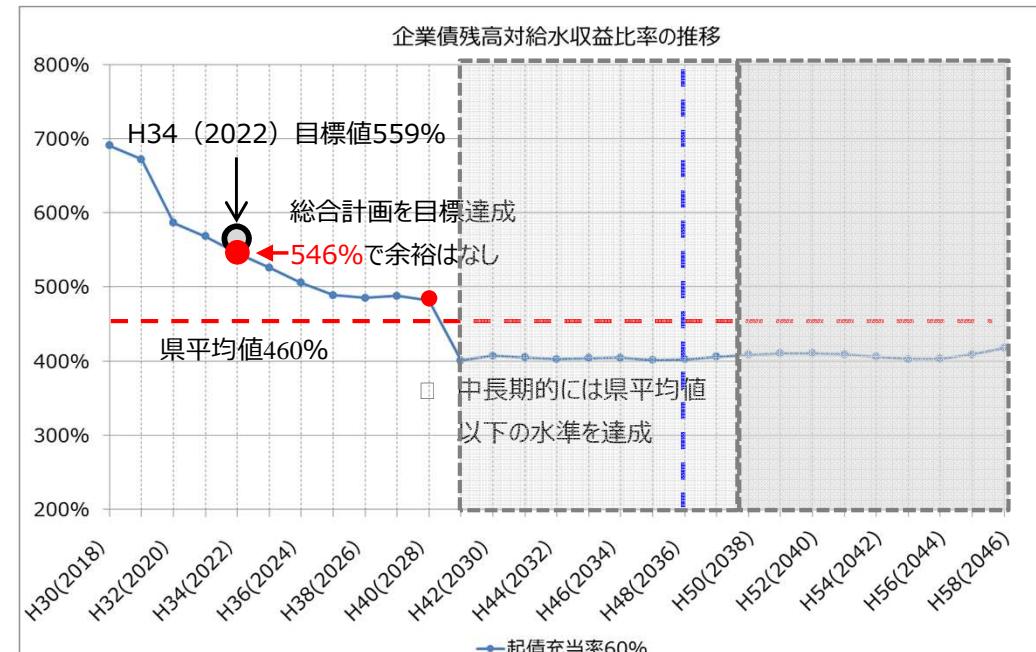
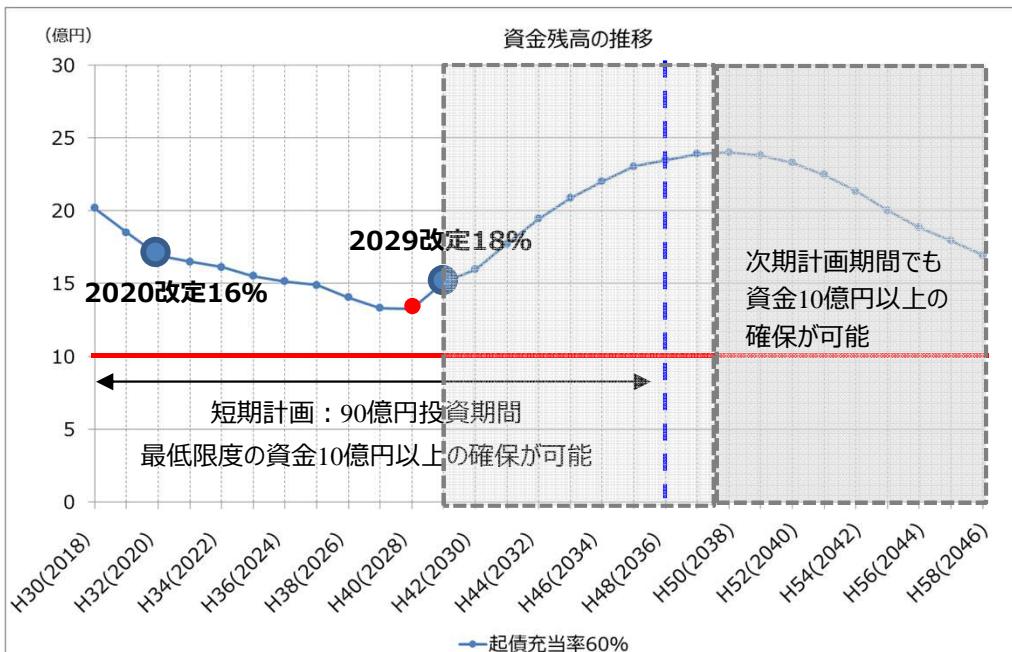


## パターン1 – ③【起債充当率60%、料金改定率16%】



充当率	最初の改定率	2回目の改定率	実質改定率
60%	16%	18%	36.88%
2028年度資金残高			2028年度企業債残高対給水収益比率
1,325,443千円			482%

パターン1 – ①、②と比較すると重点目標③「企業債残高対給水収益比率の抑制」に関して、H33（2022）年度の長期総合計画の目標値達成に余裕がなく、2回目の改定前の比率も高いため、起債充当率と料金改定率の検討に当たっての柔軟度は低い。将来的に給水人口の減少が予想される中で、2回目の改定率が18%と最も高くなることが予想される。



## (イ) パターン2(参考)

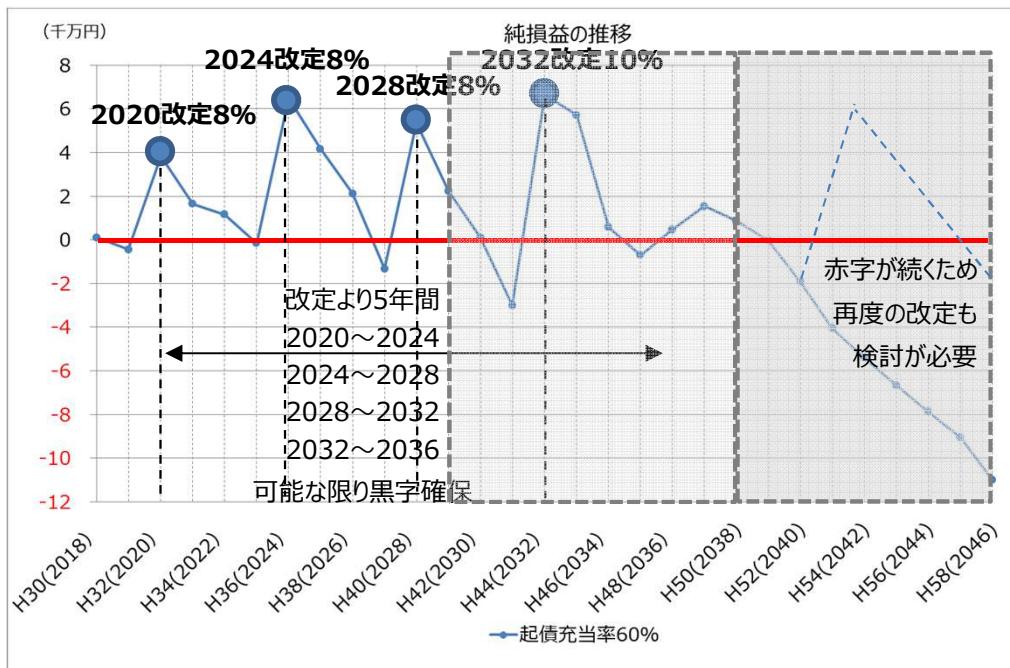
「企業債残高対給水収益比率の推移」に関しては、第2次紀の川市長期総合計画における目標値（平成34年度（2022年度）に559%）を達成するためには、起債充当率60%で改定率16%が下限値となるため、以下のパターン2に関しては、あくまでも参考として試算します。

### 【パターン2】

改定間隔の検討に当たっては、以下を条件としました。

- ① 平成32年度（2020年度）に料金改定を実施したと想定し、以後の改定間隔を5年に設定
- ② 起債充当率を60%とし、改定間隔5年を維持できる最も低い料金改定率で試算
- ③ 重点目標①「可能な限り収益的収支で黒字確保」を達成するため、2回目以降の改定時期は収益的収支が赤字となった年度の翌年度に設定（改定間隔が短いため、検討・周知期間を含め翌年後とする）  
（④以降の条件は、パターン1と同じ）
- ④ 料金改定率の変更は2%きざみで試算
- ⑤ 平成49年度（2037年度）以降の人口予測値、有収水量予測値は、前年からの減少と同等値が減少するものと仮定
- ⑥ 中長期的な事業の安定化を考慮して20年間において10億円以上の資金を確保の視点を考慮
- ⑦ 10年後程度に想定する2回目の改定ではさらに先の10年間の事業も考慮し、10億円以上の資金を確保の視点を考慮
- ⑧ 中長期的な必要投資額は30年で510億円と莫大ではあるが、現実路線として、短期計画期間（20年で約90億円）の10%増しの「10年で約50億円」と仮定

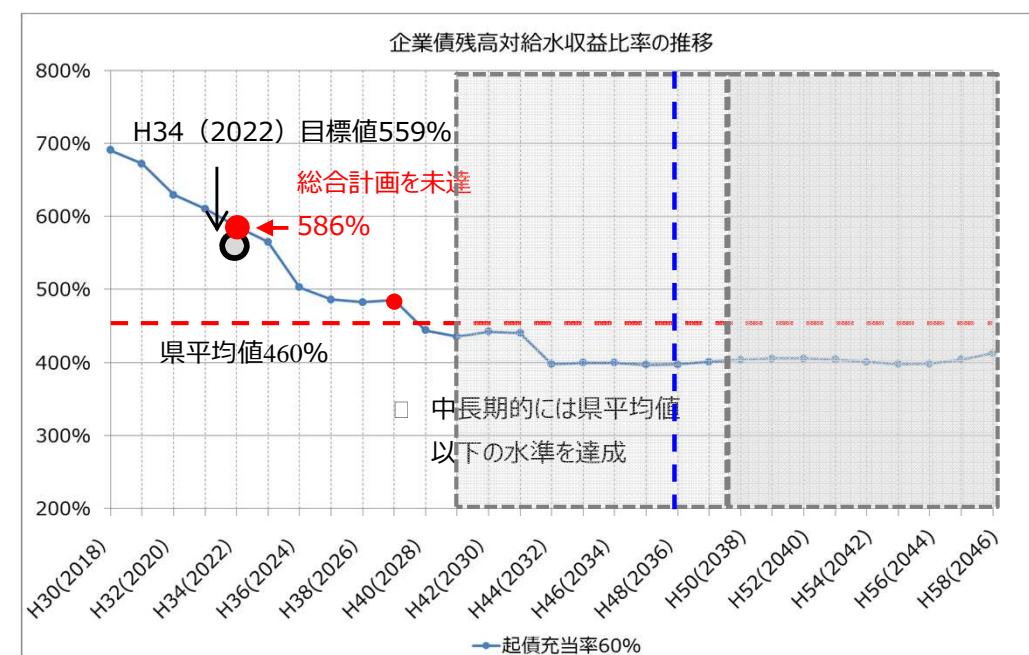
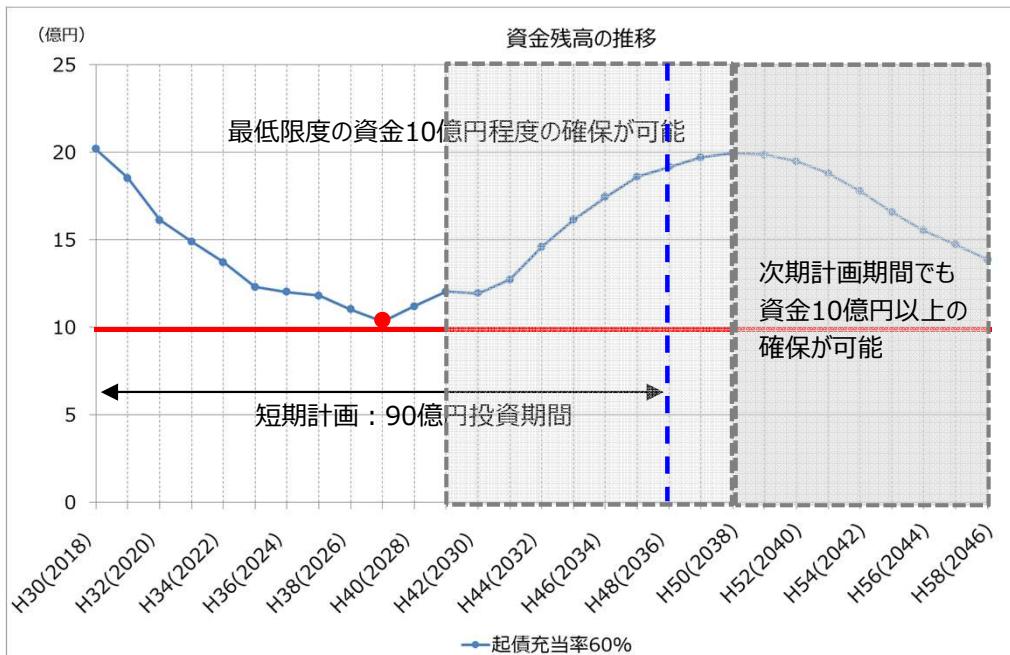
## パターン2【起債充当率60%、料金改定率8%】



充当率	最初の改定率	2回目の改定率	実質改定率
60%	8%	8%	16.64%
2027年度（3回目改定前）資金残高			2027年度（3回目改定前）企業債残高対給水収益比率
1,032,543千円			485%

まず、長期総合計画における、企業債残高対給水収益比率の目標値（559%）を平成34年度（2022年度）に達成することは不可能であり、検討から除外せざるを得ない。

また、前述のパターン1－③と比較しても、実質改定率が高いにも関わらず、資金残高、企業債残高対給水収益比率の状況も余裕がなく、後年の改定ほど水道事業を支える給水人口が減少するため、費用負担の比重が大きくなり、将来世代の負担が大きくなります。



## ウ まとめ

改定間隔を短くすることで、料金改定幅を抑制することが可能となります。将来にわたり水道事業を経営していくため、さらに重点目標を達成するため、前述で分析し明らかとなった方針について次のとおり整理します。

### 【前提条件の整理】

起債充当率	第2次紀の川市長期総合計画における、企業債残高対給水収益比率の目標値（＝平成34年度（2022年度）に559%）を達成するため、その抑制幅は限られたものになります。	起債充当率60%で改定率16%が下限値
料金改定率決定に当たっての料金算定期間	健全で持続可能な水道事業を経営するため、慢性的な赤字を避けることが必要であり、さらに、水道事業の将来像を実現するために策定した水道事業ビジョン、経営戦略との計画期間の整合が必要	中長期的に安定した経営を図る観点から、10年程度に設定

上記の前提条件をもとに、次のとおり料金改定率（起債充当率）の案を示します。

【重点目標の達成度から見る財政計画再検討のまとめ】

※ 1回改定のみの数値

NO	料金改定率 2020年度	起債充当率	資金残高 2028年度末	給水収益対 企業債割合 2028年度末	評価	重点目標達成度			
						①	②	③	④
						収支	投資計画	企業債	資金
1	20%	50%	約13億円	428%	① 改定年度を含む黒字期間は9年間 ② 投資計画は実現可能 ③ 納水収益に対する企業債残高割合は県平均値水準以下に抑制可能 ④ 最低限度の資金確保可能	○	○	◎	○
2	18%	60%	約15億円	474%	① 改定年度を含む黒字期間は7年間 ② 投資計画は実現可能 ③ 納水収益に対する企業債残高割合は目標達成 ④ 最低限度の資金確保可能	△	○	○	◎
3	16%	60%	約13億円	482%	① 改定年度を含む黒字期間は7年間 ② 投資の実現可能 ③ 納水収益に対する企業債残高割合は目標達成（ただし、目標値に対する余裕度低い） ④ 最低限度の資金確保可能	△	○	△	○

重点目標	達成度評価の視点
①可能な限り収益的収支での黒字確保	黒字期間の確保度合
②投資計画の財源を確保	20年間で90億円の投資の実現性
③企業債残高対給水収益比率の抑制（企業債残高の縮減）	「短期」=長期総合計画の目標達成（2022年度で559%） 「中長期」=県平均値水準（460%）の達成
④持続可能な水道とするための最低限の資金確保	投資計画期間において最低限の資金として10億円以上を確保

# 財政計画（案）











【2回改定2回目 起債充当率60% 料金改定率16.0%、18.0%】

(単位:千円)

水道料金改定率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
項目/年度		平成49年度 (2037年度)	平成50年度 (2038年度)	平成51年度 (2039年度)	平成52年度 (2040年度)	平成53年度 (2041年度)	平成54年度 (2042年度)	平成55年度 (2043年度)	平成56年度 (2044年度)	平成57年度 (2045年度)	平成58年度 (2046年度)	備考
年間有収水量(水道)(m <sup>3</sup> )		4,978,965	4,899,395	4,819,825	4,740,255	4,660,685	4,581,115	4,501,545	4,421,975	4,342,405	4,262,835	
供給単価(水道)(円/m <sup>3</sup> )		221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	221.06	
損益勘定(税抜)												
収益的収入	(1)営業収益	1,166,834	1,149,245	1,131,655	1,114,065	1,096,475	1,078,886	1,061,296	1,043,706	1,026,116	1,008,527	
	ア 納水収益	1,100,650	1,083,060	1,065,471	1,047,881	1,030,291	1,012,701	995,112	977,522	959,932	942,342	
	イ 受託工事収益	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	
	ウ その他営業収益	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184	
	(2)営業外収益	126,713	124,501	119,378	117,747	118,313	110,403	110,240	111,181	112,066	113,095	
	ア 受取利息配当金	2,595	2,606	2,583	2,526	2,435	2,311	2,165	2,037	1,936	1,830	
	イ 加入金	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	38,816	
	ウ 長期前受金戻入	73,776	71,923	67,213	66,019	67,066	59,670	60,043	61,462	62,697	63,963	
	既存分	59,718	56,150	49,724	46,783	46,082	36,938	35,564	35,235	34,724	34,242	
	新規投資分	14,057	15,773	17,489	19,236	20,984	22,731	24,479	26,226	27,974	29,721	
収益的支出	工 他会計繰入金	3,140	2,770	2,380	2,000	1,610	1,220	830	480	230	100	既計画値採用
	オ その他営業外収益	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	
	(3)特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総収益(A)	1,293,547	1,273,746	1,251,033	1,231,812	1,214,789	1,189,288	1,171,536	1,154,887	1,138,182	1,121,622	
	(1)営業費用	1,208,876	1,195,249	1,181,217	1,180,836	1,185,415	1,174,000	1,169,613	1,165,757	1,161,156	1,163,497	
	ア 人件費	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	162,722	
	イ 動力費	90,358	88,914	87,470	86,026	84,582	83,138	81,694	80,250	78,806	77,362	
	ウ 修繕費	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	
	エ 材料費	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	
収益的支出	オ 薬品費	7,196	7,081	6,966	6,851	6,736	6,621	6,506	6,391	6,276	6,161	水量減少と同率減少で試算
	カ 受託工事費	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	
	キ 減価償却費	510,211	498,142	485,669	486,848	492,986	483,129	480,302	478,005	474,963	478,863	
	既存分	250,607	232,975	218,313	213,227	208,607	196,233	186,858	182,175	177,307	175,771	
	新規投資分	259,604	265,167	267,356	273,621	284,378	286,896	293,444	295,830	297,657	303,092	
	ク その他営業費用	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	163,131	
	(2)営業外費用	81,454	81,775	81,843	81,623	81,130	80,351	79,330	78,421	78,076	78,337	
	ア 支払利息	77,624	77,945	78,013	77,793	77,301	76,521	75,500	74,591	74,246	74,507	
	既存分	10,990	9,540	8,090	6,610	5,120	3,610	2,130	910	270	130	
	新規投資分	66,634	68,405	69,923	71,183	72,181	72,911	73,370	73,681	73,976	74,377	
(3)特別損失	イ その他営業外費用	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	借入計画に基づき試算(利率1.9%)
	支払利息	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	総費用(B)	1,291,331	1,278,024	1,264,059	1,263,459	1,267,545	1,255,351	1,249,943	1,245,178	1,240,232	1,242,834	
当年度純損益(A)-(B)		2,217	-4,278	-13,026	-31,647	-52,757	-66,062	-78,407	-90,291	-102,050	-121,212	
前年度繰越利益剰余金		1,009,059	1,011,276	1,006,998	993,972	962,325	909,568	843,506	765,099	674,808	572,757	
未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金		1,011,276	1,006,998	993,972	962,325	909,568	843,506	765,099	674,808	572,757	451,545	

項目/年度	平成49年度 (2037年度)	平成50年度 (2038年度)	平成51年度 (2039年度)	平成52年度 (2040年度)	平成53年度 (2041年度)	平成54年度 (2042年度)	平成55年度 (2043年度)	平成56年度 (2044年度)	平成57年度 (2045年度)	平成58年度 (2046年度)	備考
資本勘定(税込み)											
資本的収入	(1)企業債	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	
	ア 建設改良債	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	
	既存分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新規投資分	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	300,100	借入計画に基づき試算
	イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)他会計出資金	44,120	44,490	44,860	45,230	45,610	45,990	43,010	38,860	26,720	既計画値採用
	(3)県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H30予算値、H31～見込まない
	(4)国庫補助金	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	
	既存分										H30予算値
	新規投資分	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	77,667	H31～基幹管路更新対象
資本的支出	(5)工事負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	H30予算値、H31～20,000千円一定
	(6)その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的収入 合計(C)	441,887	442,257	442,627	442,997	443,377	443,757	440,777	436,627	424,487	411,187
	(1)建設改良費	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	
	既存分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10期計画値採用
	新規投資分	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	新規投資計画
	(2)企業債償還金	327,491	341,108	355,992	371,126	386,525	402,193	403,726	367,600	314,544	289,347
	ア 建設改良債	327,491	341,108	355,992	371,126	386,525	402,193	403,726	367,600	314,544	289,347
	既存分	127,200	127,610	129,050	130,500	131,970	133,460	120,560	83,320	29,660	16,260
	新規投資分	200,291	213,498	226,942	240,626	254,555	268,733	283,166	284,280	284,884	273,087
資本的支出合計(D)	イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入計画に基づき試算
	(3)その他資本的支出	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	H30予算値、H31～40,000千円一定
	資本的支出 合計(D)	867,591	881,208	896,092	911,226	926,625	942,293	943,826	907,700	854,644	829,447
資本的収支不足額(C)-(D)	-425,704	-438,951	-453,465	-468,229	-483,248	-498,536	-503,049	-471,073	-430,157	-418,260	
自己資金による投資額	58,213	57,843	57,473	57,103	56,723	56,343	59,323	63,473	75,613	88,913	
企業債残高	4,468,363	4,427,355	4,371,463	4,300,437	4,214,012	4,111,919	4,008,293	3,940,793	3,926,349	3,937,102	
既存分	911,382	783,772	684,722	524,222	392,252	258,792	138,232	54,912	25,252	8,992	

新規投資分	3,556,981	3,643,583	3,716,741	3,776,215	3,821,760	3,853,126	3,870,061	3,885,881	3,901,097	3,928,110	
補填財源											
當年度消費稅資本的收支調整額	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	27,278	
當年度分損益勘定留保資金	439,652	422,941	406,430	390,182	374,163	358,397	342,852	327,252	311,215	294,688	
合計	466,930	450,219	433,708	417,460	401,441	385,676	370,130	354,530	338,494	321,966	
現金收支	41,226	11,268	-19,757	-50,769	-81,807	-112,861	-132,919	-116,543	-91,663	-96,294	
資金残高	2,387,222	2,398,490	2,378,733	2,327,965	2,246,158	2,133,297	2,000,379	1,883,836	1,792,172	1,695,878	
企業債殘高對給水收益比率	406%	409%	410%	410%	409%	406%	403%	403%	409%	418%	



